

新たな動きを見せるか、注目される中国の原子力開発

(財) 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

中国の動向が国際エネルギー情勢を左右する最重要要因の一つであることは言を待たないが、原子力の分野で 2020 年の開発目標が引き上げられる可能性についての報道があり、今後の先行きが大いに注目されるに至っている。

2 月 14 日付の中国証券報によれば、中国の 2020 年の原子力発電開発目標が 8000 万 kW になる可能性があるという。この目標は、福島事故後から直近にかけて関係者等の中で指摘されてきた将来見込みである 7000 万 kW 程度を大きく上回ることになる。周知の通り、中国は増大するエネルギー需要、中でも電力需要に対応するため、積極的な原子力開発を進めてきた。2011 年 8 月時点での原子力発電は 14 基、1,180 万 kW が運転中、かつその 3 倍近い 3000 万 kW を超える設備が建設中となっている。

まさに急ピッチで原子力開発を進めてきた中国であるが、福島第 1 原子力発電所事故を受け、中国国内でも原子力開発に関する議論が起こった。福島事故直後の昨年 3 月 16 日には国務院常務会議で、原子力発電の安全強化の必要性、そのための原子力安全計画の策定、その間の、新規原子力発電所建設など新事業の審査・許可の停止(新規建設の凍結)などの方針が発表されている。建設中の原子力発電には大きな影響は無く、その分だけでも大幅な設備増強が進む状況ではあったが、新規建設がどうなるか、それも含め開発目標がどうなるか、は世界の注目するところであった。その意味で、冒頭に述べた報道は、まだ確報ではなく、また政府(関係者)による公式発表でもないため、不透明な部分は多く残るものの、原子力を巡る中国国内の新たな動きを示すものとして注目されるのである。

弊所が昨年 10 月に発表した「アジア／世界エネルギーアウトック 2011」においても、原子力発電の将来見通しは重要なポイントとなっていた。中国については、今のトレンドがそのまま続くとする「レファレンスケース」で、2020 年 6000 万 kW、エネルギー安全保障や環境対策のため様々な先進技術導入が進むとした「技術進展ケース」で 7000 万 kW との見方を示していた。今回の報道によれば、これらの見方をさらに上回る極めて野心的な開発目標が示される可能性がある、ということである。

今回報道された原子力開発目標に関する新たな動きの背景として、中国のエネルギー需給対策および政策上において原子力が重要視されていること、福島事故の後もその重要性認識が基本的には変わっていないことが改めて示された、と見ることが出来る。

もちろん、福島事故を受け、中国でも安全性強化は最重要課題と位置づけられようが、増大し続ける電力需要に対応し、石炭火力に供給の太宗を依存する電力供給構造の高度化を図り、温暖化問題を始めとする環境対策を実施していくためには、省エネ・天然ガス・再生可能エネルギーの促進と共に、原子力開発を積極展開していくことが重要なオプションと位置づけられているのであろう。

今後は、今回報道された 2020 年までの原子力開発目標に関し、中国政府（関係者）からの公式な見解等の発表が注目される場所であるが、同時に、2015 年までの目標を定める第 12 次 5 年計画において、原子力発電についてどのような詳細目標が示されるのかも注目していく必要がある。

なお、安全性強化を大前提とした原子力開発の推進、という中国の方針は極めて重要な意味を持っており、今後もその点を堅持して開発促進に当たっていくことが求められる。その点、中国の原子力開発が、現在の建設中案件も含め、2015 年・2020 年の開発目標が過去世界でも類例を見ないほど大規模かつ急速な進展を見込んでいることは重要な意味合いを持っている。米国でも、フランスでも、日本でも、かつてこれほど急速な原子力開発が見られたことは無い、とあって良いのではないか。その意味で、安全性強化を踏まえつつ、先進技術の導入、適切な人材確保と投入、安全文化のより一層の徹底的浸透等、中国にとっては大きな課題が存在しているといえるだろう。

2000 年以降の急激なエネルギー需要拡大に対応して、中国はこれまで、石炭火力発電所や石油精製設備等に代表されるエネルギーインフラの大幅・急激な増強を実施、それに対応できる能力を示してきた。しかし、原子力は大規模で効率的な電力供給が可能である一方、巨大なハザード源を内包するものであることが福島事故を経て改めて認識された中で、安全性の抜本的強化が喫緊の最重要課題である。

その点、中国の原子力開発が、安全性強化と一体的・整合的に進むことは、中国自身にとって重要なだけでなく、世界全体にとっても極めて大きな意義を持つことになる。その意味では、中国関係者自身の努力と取組みと共に、先進的な技術・人材を有する関係国による国際協力も大きな意味を持つ。わが国の場合は、まずは、何より福島事故の教訓を最大限有効活用することが、わが国自身にとって不可避であるのみならず、中国を始めとする国際社会に対する重要な貢献となる。その上で、わが国として更なる安全性強化に向けて可能な限り国際協力を進めていくことが求められるのではないかと。

以上